

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,136,886		1,271,957	
2 受取手形	※4	—		2,142	
3 売掛金	※1	354,213		429,501	
4 製品		85		162	
5 原材料		933		323	
6 前渡金		2,215		7,750	
7 繰延税金資産		77,681		54,337	
8 短期貸付金	※1	—		30,000	
9 その他		7,879		9,518	
10 貸倒引当金		△1,070		△1,300	
流動資産合計		1,578,825	85.6	1,804,394	82.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,538		7,148	
減価償却累計額		2,348	6,190	2,228	4,919
(2) 車両運搬具		3,627		4,129	
減価償却累計額		2,168	1,458	548	3,580
(3) 工具器具備品		79,772		79,141	
減価償却累計額		39,959	39,813	49,619	29,522
有形固定資産合計			47,462		38,022
2 無形固定資産					
(1) 特許権			4,791		3,541
(2) ソフトウェア			35,505		46,922
(3) 電話加入権			1,079		1,079
無形固定資産合計			41,376		51,543
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			23,240		32,990
(2) 関係会社株式			27,000		106,866
(3) 敷金保証金			99,246		123,288
(4) 繰延税金資産			26,397		20,790
投資その他の資産合計			175,884		283,935
固定資産合計			264,723		373,501
資産合計			1,843,549		2,177,896
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		106,647		133,269	
2 未払費用		36,022		37,911	
3 未払法人税等		136,056		144,999	
4 未払消費税等		17,293		19,999	
5 前受金		18,972		29,826	
6 預り金		2,356		3,818	
7 賞与引当金		60,000		45,800	
8 役員賞与引当金		—		15,000	
9 返品調整引当金		16,671		11,530	
10 その他		2,177		2,514	
流動負債合計		396,195	21.5	444,669	20.4
負債合計		396,195	21.5	444,669	20.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	277,375	15.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		284,375		—	
資本剰余金合計		284,375	15.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,600		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		20,000		—	
3 当期末処分利益		863,192		—	
利益剰余金合計		886,792	48.1	—	—
IV 自己株式	※3	△1,188	△0.1	—	—
資本合計		1,447,353	78.5	—	—
負債資本合計		1,843,549	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	277,375	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	284,375	
資本剰余金合計		—	—	284,375	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	20,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,149,065	
利益剰余金合計		—	—	1,172,665	53.8
4 自己株式		—	—	△1,188	△0.0
株主資本合計		—	—	1,733,226	79.6
純資産合計		—	—	1,733,226	79.6
負債純資産合計		—	—	2,177,896	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		1,913,447	100.0	2,321,715	100.0	
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		69		85			
2 当期製品製造原価		492,555		483,411			
3 ソフトウェア償却費		19,081		22,156			
4 当期商品仕入高		467,474		624,275			
合計		979,180		1,129,928			
5 期末製品たな卸高		85	979,095	51.2	162	1,129,766	48.7
売上総利益			934,352	48.8		1,191,949	51.3
返品調整引当金戻入額			16,685	0.9		16,671	0.7
返品調整引当金繰入額			16,671	0.9		11,530	0.4
差引売上総利益			934,366	48.8		1,197,090	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1,3		503,813	26.3		608,283	26.2
営業利益			430,553	22.5		588,806	25.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		12			106		
2 受取配当金	※2	950			7,500		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		276	3,181	0.2	452	10,001	0.4
V 営業外費用							
1 雑損失		13	13	0.0	0	0	0.0
経常利益			433,721	22.7		598,807	25.8
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			48		
2 固定資産除却損	※5	252			3,037		
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133		
4 減損損失		—	7,002	0.4	847	10,065	0.4
税引前当期純利益			426,719	22.3		588,741	25.4
法人税、住民税 及び事業税		184,163			238,406		
法人税等調整額		△5,210	178,952	9.4	28,951	267,357	11.5
当期純利益			247,767	12.9		321,384	13.9
前期繰越利益			615,424			—	
当期未処分利益			863,192			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		34,925	6.8	30,235	5.9
II 労務費	※2	197,582	38.4	179,061	34.7
III 経費	※3	282,146	54.8	305,932	59.4
当期総製造費用		514,654	100.0	515,229	100.0
他勘定振替高	※4	22,099		31,818	
当期製品製造原価		492,555		483,411	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 13,133千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 26,993千円 情報使用料 192,544千円 地代家賃 26,778千円 減価償却費 9,749千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,818千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			863,192
II 利益処分額			
1 配当金		21,010	
2 取締役賞与金		14,500	35,510
III 次期繰越利益			827,681

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成17年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353	
事業年度中の変動額									
利益処分による 剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010	
利益処分による 取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500	
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873	
平成18年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 売掛金	29,642千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 35,077千円 短期貸付金 30,000千円
※2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 19,000,000株 普通株式 5,255,000株	
※3	自己株式の保有数 普通株式	2,333株	
			※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 567千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 42,600千円 給与手当 100,401千円 賞与引当金繰入額 29,814千円 通信費 27,450千円 広告宣伝費 63,570千円 減価償却費 6,948千円 地代家賃 22,588千円 貸倒引当金繰入額 1,070千円 支払手数料 80,001千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 47,100千円 給与手当 128,567千円 賞与引当金繰入額 12,079千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 通信費 32,311千円 広告宣伝費 93,315千円 減価償却費 8,801千円 地代家賃 28,137千円 貸倒引当金繰入額 1,300千円 支払手数料 106,447千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2	関係会社に対する取引高 売上高 72,176千円 受取事務代行手数料 1,942千円	※2	関係会社に対する取引高 売上高 94,583千円 受取事務代行手数料 1,942千円 受取配当金 7,000千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,567千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,283千円
※5	固定資産除却損の内容 工具器具備品 252千円	※4	固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円
		※5	固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>9,559千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>27,058千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>58,624千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>90千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>6,783千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,961千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>104,078千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>104,078千円</u></td></tr></table>	未払事業税	9,559千円	賞与引当金	27,058千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	1,961千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>104,078千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>104,078千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>9,833千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>20,597千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>37,082千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>89千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>4,691千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,833千円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>75,127千円</u></td></tr><tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>75,127千円</u></td></tr></table>	未払事業税	9,833千円	賞与引当金	20,597千円	研究開発費損金不算入額	37,082千円	製品廃棄損	89千円	返品調整引当金	4,691千円	その他	2,833千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>75,127千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>75,127千円</u>
未払事業税	9,559千円																																
賞与引当金	27,058千円																																
研究開発費損金不算入額	58,624千円																																
製品廃棄損	90千円																																
返品調整引当金	6,783千円																																
その他	1,961千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>104,078千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>104,078千円</u>																																
未払事業税	9,833千円																																
賞与引当金	20,597千円																																
研究開発費損金不算入額	37,082千円																																
製品廃棄損	89千円																																
返品調整引当金	4,691千円																																
その他	2,833千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>75,127千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>75,127千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.17%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.16%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△2.08%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>41.94%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.16%	その他	△2.08%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.94%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.21%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.94%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.43%</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>45.41%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.94%	その他	△0.43%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.41%</u>								
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.16%																																
その他	△2.08%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.94%</u>																																
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%																																
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.94%																																
その他	△0.43%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.41%</u>																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	272円79銭	329円97銭
1株当たり当期純利益	44円40銭	61円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,733,226
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,733,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,767	321,384
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,267	321,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,500	—
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	14,500	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,253	5,252

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
東京エンジェルズ株式会社	200	3,502
株式会社愛郷舎	40	2,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	557	32,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,538	1,827	3,217	7,148	2,228	936	4,919
車両運搬具	3,627	4,129	3,627	4,129	548	859	3,580
工具器具備品	79,772	5,297	5,928 (847)	79,141	49,619	14,741	29,522
有形固定資産計	91,938	11,254	12,773 (847)	90,419	52,397	16,536	38,022
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	6,458	1,249	3,541
ソフトウェア	61,489	34,337	22,261	73,566	26,643	22,921	46,922
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	72,568	34,337	22,261	84,645	33,101	24,171	51,543
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	1,827千円
車両運搬具	車両	4,129千円
工具器具備品	サーバー等	3,152千円
	電話機等	1,266千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	31,496千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	3,217千円
車両運搬具	車両	3,627千円
工具器具備品	ソフト開発設備	5,928千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	22,261千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,070	1,300	1,070	—	1,300
賞与引当金	60,000	45,800	60,000	—	45,800
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
返品調整引当金	16,671	11,530	—	16,671	11,530

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,256
預金	
当座預金	6,324
普通預金	992,408
郵便貯金	250,390
定期預金	20,009
別段預金	566
計	1,269,701
合計	1,271,957

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気株式会社	1,575
東芝情報機器株式会社	567
計	2,142

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	567
" 12月 "	1,575
計	2,142

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	35,077
ソフトバンクBB株式会社	8,909
株式会社日立ハイテクソリューションズ	5,985
福岡県庁	3,701
富士電機システムズ株式会社	3,228
その他	372,597
合計	429,501

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
354,213	2,125,429	2,050,141	429,501	82.7	67.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	149
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	8
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	4
合計	162

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	323
合計	323

f 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	45,628
株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア (注)	20,000
ANAセールス株式会社	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
全日本空輸株式会社	10,000
その他	13,660
合計	123,288

(注) 株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディアコミュニケーション	22,443
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,950
ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社	14,700
株式会社交通新聞社	11,761
株式会社JTBパブリッシング	6,223
その他	60,191
合計	133,269

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	99,543
未払住民税	21,290
未払事業税	24,166
合計	144,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。